



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

週間市場レポート

(2017年8月28日～9月1日)

マーケットレポート

2017年9月4日

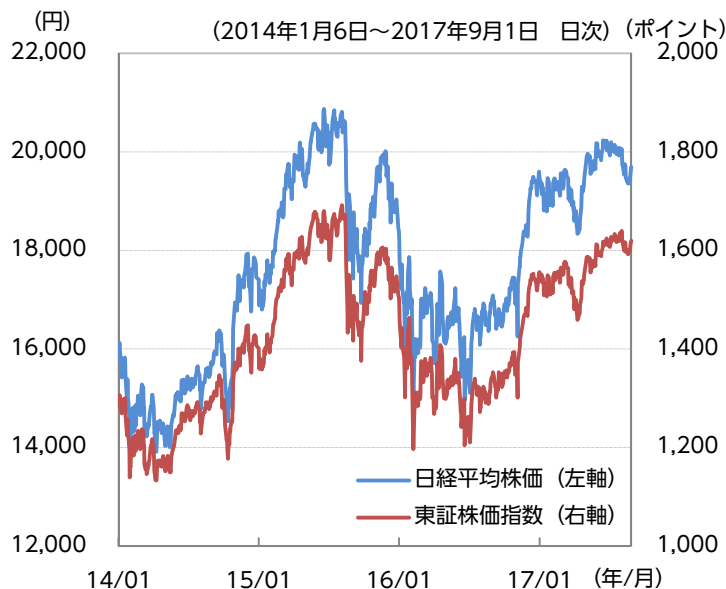
投資情報室

(審査確認番号H29-TB235)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

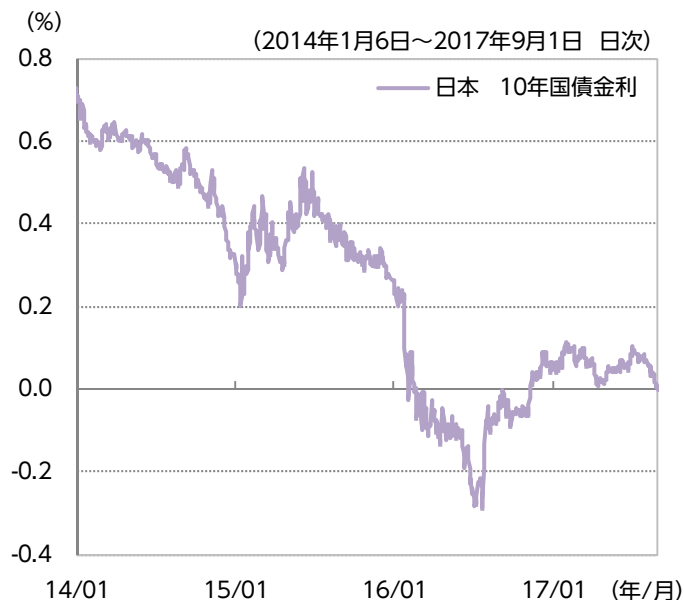
- 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇となりました。週初は朝鮮半島情勢が緊迫化し、運用リスクを回避する売りに押されました。29日（火）は一時約4ヵ月ぶりの安値をつけました。しかし、週央から週末にかけては、良好な経済指標を受けた米株式市場の上昇により、3日続伸となりました。（週末引け値：19,691.47円）
- 週間では、日経平均株価は1.23%の上昇、東証株価指数は1.42%の上昇でした。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

- 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で小幅に低下となりました。北朝鮮情勢の緊迫や米政権運営の先行き不透明感、日経平均株価の上昇等を受けて、週を通じて一進一退の展開となりました。週末は、日銀が実施した国債買い入れオペが需給の引き締まりを意識させる結果となり、債券は買われました（利回りは低下）。（週末引け値：－0.001%）
- 週間では、0.020%の下落となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で小幅に上昇となりました。良好な米経済指標を受けて、米経済への楽観的な見方が広がったことや原油価格の上昇等を受け、週を通じて概ね上昇となりました。（週末引け値：21,987.56ドル）

- 週間ではNYダウは0.80%の上昇となりました。



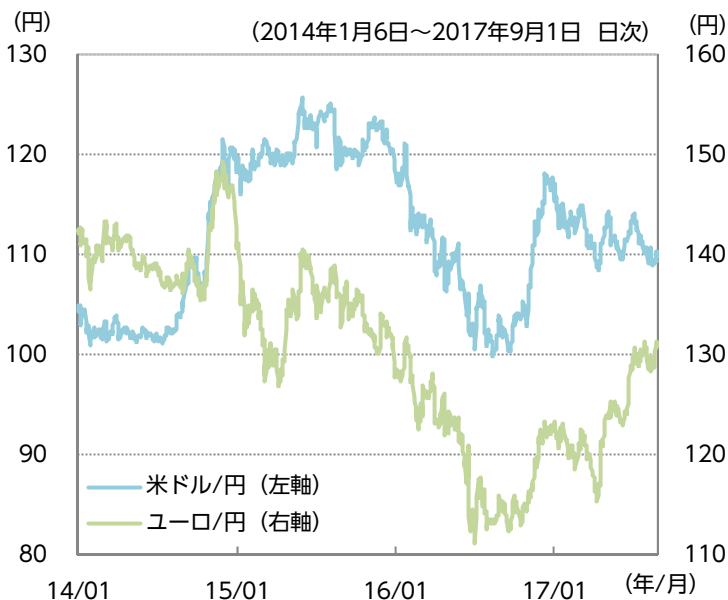
出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で小幅に円安米ドル高となりました。北朝鮮のミサイル発射を受けたリスク回避や、相次ぐ良好な米経済指標等を受けて、週を通じて一進一退の展開となりました。週末は、米長期金利の低下を受け、日米金利差縮小を意識した円買い米ドル売りが入った一方、米雇用統計の発表を控え持ち高調整の円売りに押されました。（週末引け値：110円20銭～30銭）

- 週間では米ドル/円は0.81%の円安、ユーロ/円は0.28%の円安となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。